

学術情報コミュニケーションの動向

土屋俊(千葉大学)

概要：近年の電子図書館、SPARC、電子ジャーナルへの取り組みや、機関リポジトリなどの動向を踏まえ、今後の学術情報コミュニケーションのあり方や展望について講義する。

序論

本講の目的は、学術情報コミュニケーションとくに、学術出版と大学図書館の領域における現在の諸課題を歴史的、理論的観点から整理して、現段階における問題状況を俯瞰して、今後の対応方策検討の一助とすることである。学術情報とは、学術的活動を支える情報であり、さらに、学術活動が、よく引用される“on the shoulders of giants”によって表される、前人の成果を基礎として実現するというメカニズムを本質的に内含しているならば、学術的活動の成果物も次の学術的活動を支えるという再帰的な意味で学術情報を構成する。

ここで、学術的活動とは、学術的研究と高等教育を総称する言葉であり、研究活動には限定しない。なぜならば、学術研究の成果は高等教育の内容と方法に直接に反映するという性格をもっているからである。また、このことによって、この問題の検討に大学という組織、機関の位置づけが必要である明らかであろう。学術的研究とは、知識獲得活動としての研究活動のなかで、趣味や学習という個人的な知識獲得ではなく、社会的に新たな知識の獲得を目的として行われる知的活動であるが、軍事的目的、商業的目的に限定される調査研究活動と区別される研究活動である。高等教育は、職業や専門性に直接結びつかない初・中等教育と区別されるものであり、多くの場合、上述のように学術研究の成果が教育の過程に直接的に反映し、かつ、主として研究者養成という形で教育の成果が直接に学術研究に貢献するという特徴を持っている。

このような学術的活動に関する理解は、21世紀における世界規模での歴史的な状況に制約されたいわゆる先進国社会のものである。人間の知的活動の目的と形態にはさまざまなものが考えられるが、本講の目的のためには、19世紀以降の近代国家、とくにヨーロッパ、北アメリカを中心において成立、発展した近代資本主義社会における学術研究と高等教育の展開の範囲内という制約の中で考察することにする。

学術研究の成果に関する情報は、誰もが利用できるものとなることによって、その時代の教育研究、そして、次の世代、あるいはさらに後代の教育研究の礎となる。このような利用可能性を実現する手段は、その成果を記録して保存するということであるが、古くは、この記録された結果を利用することができる人は限られた条件を満たすものであった。近代以前における記録はもっぱら口承または筆記された手稿によってなされ、その伝達方法としては、やはり口承および手稿書簡の送付が中心であり、将来の時代への伝達も可能にする方法として、書物を手作業で書写し、頒布、保存するということがあったが、量的な限界は今から見れば明白であった。さらに、それらの記録の利用そのものは、それらが保管されている場所に行って利用するという形態をとらざるを得なかった。

近代では、印刷という大量複製技術が誕生することによって、学術の成果の流通は一変する。

印刷出版という事業形態が仲介するようになったからである。印刷術の本質は、大量複製であり、大量の複製は当然大量に頒布されなければならない。複製物を作成、頒布する費用は、その頒布をうける側が分担することによって賄うという形で、この事業形態は維持されることになる。伝達される内容によってこの対価は異なるものの、その流通のための費用の負担割合は、作成された印刷物の数を分母として割り算することによって決定されることになる。この基本的な考え方は、(放送という伝達形態の出現にともなう新たなモデルは別として) 出版物の電子的配布が一般的なものとなるまで継続する。また、学術情報の流通に関してもこのモデルは採用され、近世、近代における学術研究体制の成立と変化のなかでやはり電子的配布の時代まで継続することになる。

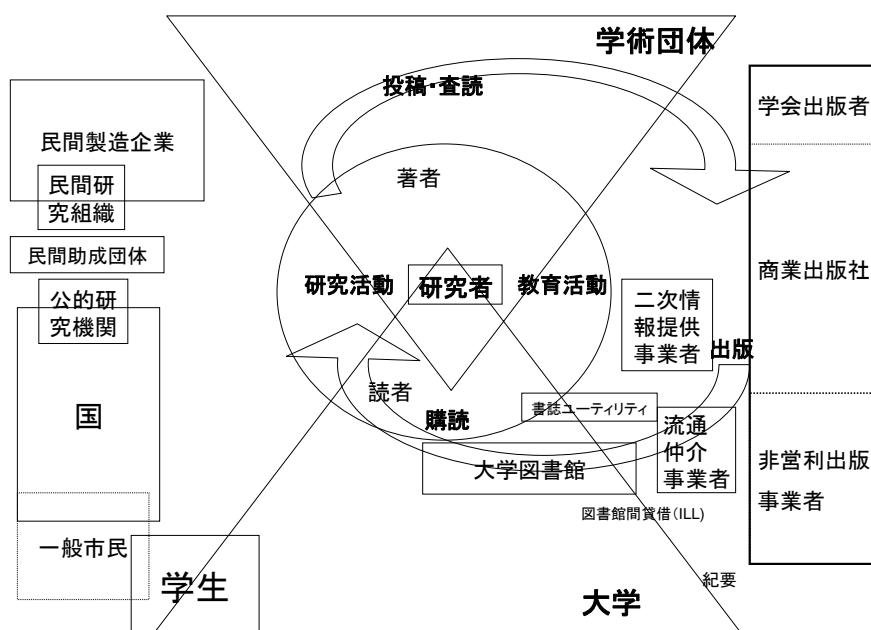


図 1 : ステークホルダー

このモデルを出発点として、1980年代からの学術雑誌タイトルあたり単価の急騰(「シリアルズ・クライシス」、1990年代における電子ジャーナルの出現などの経緯を学術情報流通の世界は経験することになる。その結果どのような変化が生じたのか、図書館としてはどのような動きに対してどのような対応を行ってきたのかということについて以下の点を中心に講義する。

1. 学術雑誌商業化の意味
2. シリアルズ・クライシス
3. 電子ジャーナルの登場と普及
4. 日本における電子ジャーナルの導入経緯と現状
5. SPARC 運動
6. オープンアクセスの理念と実装
7. 学術情報流通の経済的持続可能性